

運用報告書(全体版)

第10期<決算日2025年10月14日>

たわらノーロード 日経225

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式（インデックス型）
信託期間	2015年12月7日から無期限です。
運用方針	日経平均トータルリターン・インデックスの動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。
主要投資対象	たわらノーロード 日経225 インデックス225 マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	わが国の金融商品取引所上場株式のうち、日経平均トータルリターン・インデックスに採用されている（または採用予定の）銘柄を主要投資対象とします。
運用方法	マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として国内の株式に実質的に投資し、日経平均トータルリターン・インデックスに連動する投資成果をめざします。
組入制限	マザーファンド受益証券への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。株式への実質投資割合には、制限を設けません。
分配方針	決算日（原則として10月12日。休業日の場合は翌営業日。）に、経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客様のお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「たわらノーロード 日経225」は、2025年10月14日に第10期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

アセットマネジメントOne株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<https://www.am-one.co.jp/>

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額				日経平均トータルリターン・インデックス		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額	
	(分配落)	税分	込配	み金	期騰落率	(ベンチマーク)	期騰落率			
6期(2021年10月12日)	円15,824		円0		%21.5	47,351.86	%21.8	%97.8	%2.2	百万円51,993
7期(2022年10月12日)	15,088		0		△4.7	45,259.03	△4.4	98.1	1.8	70,478
8期(2023年10月12日)	18,934		0		25.5	56,902.66	25.7	97.8	2.2	111,719
9期(2024年10月15日)	23,614		0		24.7	71,154.50	25.0	97.9	2.0	187,034
10期(2025年10月14日)	28,202		0		19.4	85,158.50	19.7	98.0	2.0	268,200

(注1) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

* ベンチマークの変更に伴い、2025年10月14日決算の運用報告書から「配当込み」の指標に変更しました（以下同じ）。

(注3) 「日経平均株価」および「日経平均トータルリターン・インデックス」（以下、「日経平均株価」といいます。）に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は株式会社日本経済新聞社に帰属します。株式会社日本経済新聞社は「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延または中断に関して責任を負いません。また、当ファンドについて、株式会社日本経済新聞社は一切の責任を負うものではありません。（以下同じ）。

(注4) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額	日 経 平 均 ト ー タ ル リターン・インデックス		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率
		騰 落 率	(ベンチマーク)		
(期 首) 2024年10月15日	円 23,614	% —	71,154.50	% —	% 97.9
10月末	23,121	△2.1	69,678.38	△2.1	98.1
11月末	22,607	△4.3	68,134.11	△4.2	97.7
12月末	23,627	0.1	71,223.93	0.1	97.8
2025年1月末	23,434	△0.8	70,652.77	△0.7	97.6
2月末	22,012	△6.8	66,381.33	△6.7	97.9
3月末	21,273	△9.9	64,164.99	△9.8	96.0
4月末	21,528	△8.8	64,938.64	△8.7	97.7
5月末	22,675	△4.0	68,397.62	△3.9	97.6
6月末	24,208	2.5	73,063.18	2.7	98.4
7月末	24,555	4.0	74,118.65	4.2	98.2
8月末	25,551	8.2	77,138.62	8.4	98.0
9月末	27,050	14.6	81,678.01	14.8	97.8
(期 末) 2025年10月14日	28,202	19.4	85,158.50	19.7	98.0
					2.0

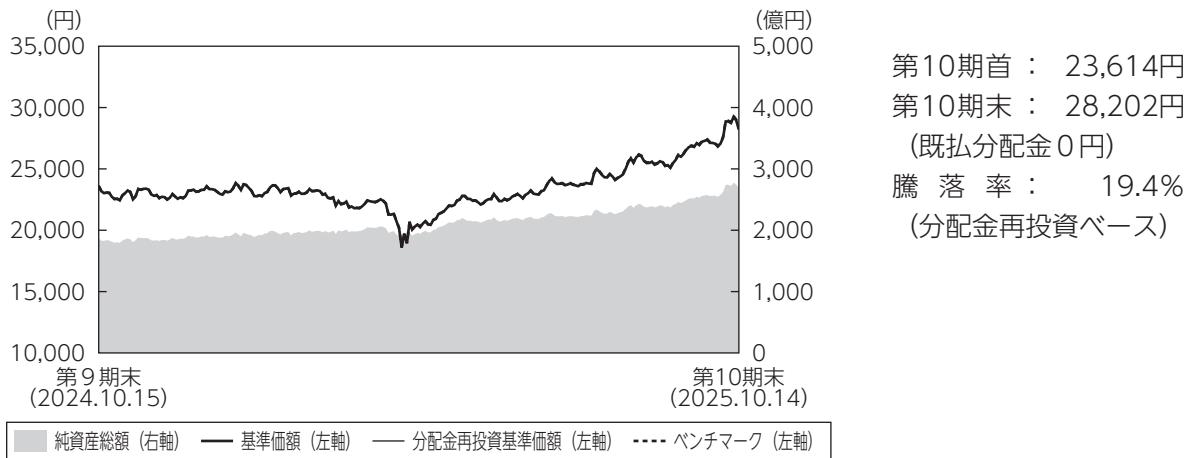
(注1) 謄落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、賃建比率-売建比率です。

■当期の運用経過 (2024年10月16日から2025年10月14日まで)

基準価額等の推移



(注 1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注 2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

(注 3) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

インデックス225 マザーファンド受益証券への投資を通じて、国内株式への投資を行った結果、国内株式市場が上昇したことなどから、基準価額は上昇しました。

投資環境

国内株式市場は、期初から2025年3月までほぼ横ばいの推移となりました。4月には米国トランプ新政権の関税引き上げによる輸出関連製造業への懸念が高まり、大きく下落しましたが、その後、中国以外の相互関税上乗せ分の適用猶予が発表されたことが好感され、上昇に転じました。期末にかけては、米国の早期利下げ期待により米国株高が継続したことや、10月の自民党総裁選挙で積極財政を掲げる高市候補が勝利したことなどが好感され、一段高の展開となりました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

当期の運用につきましては、当ファンドの運用方針に従い、インデックス225 マザーファンド受益証券の組入比率を高位に維持しました。

●インデックス225 マザーファンド

ベンチマークである日経平均株価（2025年1月16日以降は、日経平均トータルリターン・インデックス）に連動する投資成果を目標に運用を行いました。ベンチマークに採用されている個別銘柄の比率と同程度となるように投資を行い、採用銘柄の入れ替えなどにも適宜対応しました。また、現物株式と株価指数先物を合わせた実質的な株式の組入比率を高位に維持することにより、運動性維持に努めました。

【運用状況】

(注1) 組入比率は純資産総額に対する割合です。また、インデックス225 マザーファンドを通じた実質組入比率です。

(注2) 業種は東証33業種分類によるものです。

○組入上位10業種

期首（前期末）

No.	業種	比率
1	電気機器	25.3
2	小売業	14.6
3	情報・通信業	11.2
4	化学	6.3
5	医薬品	6.0
6	サービス業	4.5
7	機械	4.5
8	精密機器	3.9
9	輸送用機器	3.7
10	卸売業	3.0



期末

No.	業種	比率
1	電気機器	28.4
2	情報・通信業	14.3
3	小売業	11.3
4	化学	5.3
5	医薬品	4.8
6	機械	4.4
7	サービス業	4.1
8	輸送用機器	3.5
9	卸売業	3.3
10	精密機器	2.8

○組入上位10銘柄

期首（前期末）

No.	銘柄	比率
1	ファーストリテイリング	11.7
2	東京エレクトロン	6.5
3	アドバンテスト	5.2
4	ソフトバンクグループ	4.6
5	信越化学工業	2.5
6	リクルートホールディングス	2.4
7	KDDI	2.3
8	TDK	2.3
9	テルモ	1.9
10	中外製薬	1.8

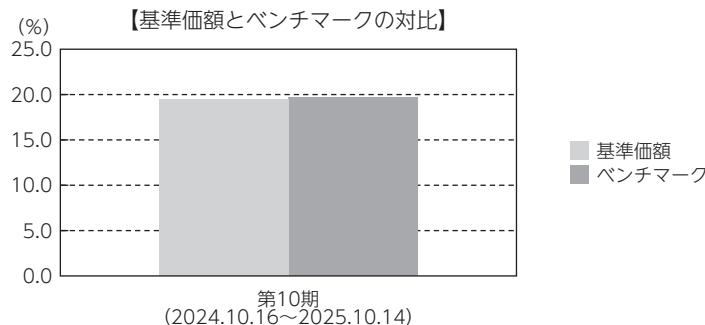


期末

No.	銘柄	比率
1	アドバンテスト	9.6
2	ソフトバンクグループ	8.8
3	ファーストリテイリング	8.7
4	東京エレクトロン	6.0
5	TDK	2.3
6	KDDI	2.0
7	信越化学工業	1.8
8	リクルートホールディングス	1.7
9	ファナック	1.6
10	コナミグループ	1.5

ベンチマークとの差異について

ベンチマークは前期末比で19.7%上昇しました。
当ファンドはベンチマークを0.3%下回りました。この差異は、主に、信託報酬のマイナス要因などによるものです。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきました。なお、収益分配金に充てなかつた利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期	
	2024年10月16日 ～2025年10月14日	
当期分配金（税引前）	－円	
対基準価額比率	－%	
当期の収益	－円	
当期の収益以外	－円	
翌期繰越分配対象額	18,201円	

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切り捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

インデックス225 マザーファンド受益証券の組入比率を高位に維持します。

●インデックス225 マザーファンド

ベンチマークである日経平均トータルリターン・インデックスに採用されている個別銘柄の比率と同程度となるように投資を行い、採用銘柄の入れ替えなどにも適宜対応するとともに、現物株式と株価指數先物を合わせた実質的な株式の組入比率を高位に維持することにより、ベンチマークに連動する投資成果をめざします。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第10期		項目の概要	
	(2024年10月16日 ～2025年10月14日)			
	金額	比率		
(a) 信託報酬	33円	0.143%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は23,443円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価	
(投信会社)	(9)	(0.038)		
(販売会社)	(19)	(0.082)		
(受託会社)	(5)	(0.022)		
(b) 売買委託手数料	0	0.001	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料	
(株式)	(0)	(0.000)		
(先物・オプション)	(0)	(0.001)		
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用	
(監査費用)	(0)	(0.001)		
合計	34	0.144		

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

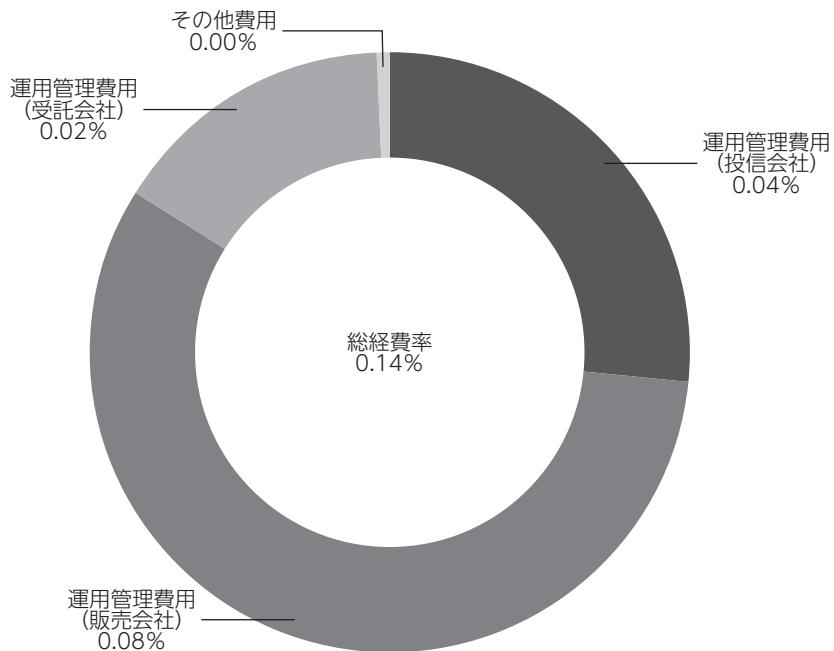
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.14%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2024年10月16日から2025年10月14日まで）

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
インデックス225 マザーファンド	千口 21,833,181	千円 72,779,583	千口 11,008,714	千円 38,311,080

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	インデックス225 マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	140,244,886千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	238,194,281千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)/(b)	0.58

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2024年10月16日から2025年10月14日まで）

【たわらノーロード 日経225における利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

期中の利害関係人との取引はありません。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	2,108千円
う ち 利 傷 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	2,088千円
(B)/(A)	99.0%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうちこのファンドに対応するものを含みます。

【インデックス225 マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決算期		当期					
区分	分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株式	式	百万円 87,552	百万円 3,856	% 4.4	百万円 52,692	百万円 4,793	% 9.1
株式先物取引		142,876	142,876	100.0	142,170	142,170	100.0

平均保有割合 86.5%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種類	当期		
	買付額	売付額	当期末保有額
株式	百万円 29	百万円 15	百万円 99

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種類	当期	
	買付額	百万円
株式		43

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほフィナンシャルグループです。

■組入資産の明細

親投資信託残高

	期首(前期末)	当期末	
	□ 数	□ 数	評価額
インデックス225 マザーファンド	千円 54,406,470	千円 65,230,937	千円 268,190,477

■投資信託財産の構成

2025年10月14日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
インデックス225 マザーファンド	千円 268,190,477	% 99.5
コール・ローン等、その他	1,402,107	0.5
投 資 信 託 財 産 総 額	269,592,585	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年10月14日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	269,592,585,739円
コール・ローン等	1,402,107,949
インデックス225 マザーファンド(評価額)	268,190,477,790
(B) 負 債	1,392,298,153
未 払 解 約 金	1,227,803,742
未 払 信 託 報 酬	163,638,206
そ の 他 未 払 費 用	856,205
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	268,200,287,586
元 本	95,099,838,545
次 期 繰 越 損 益 金	173,100,449,041
(D) 受 益 権 総 口 数	95,099,838,545口
1万口当たり基準価額(C/D)	28,202円

(注) 期首における元本額は79,206,061,311円、当期中における追加設定元本額は56,219,750,278円、同解約元本額は40,325,973,044円です。

■損益の状況

当期 自2024年10月16日 至2025年10月14日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	3,741,212円
受 取 利 息	3,741,212
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	45,070,641,449
売 買 益	48,522,583,875
売 買 損	△3,451,942,426
(C) 信 託 報 酉 等	△302,264,971
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	44,772,117,690
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	20,106,191,969
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	108,222,139,382
(配 当 等 相 当 額)	(65,765,563,125)
(売 買 損 益 相 当 額)	(42,456,576,257)
(G) 合 計(D+E+F)	173,100,449,041
次 期 繰 越 損 益 金(G)	173,100,449,041
追 加 信 託 差 損 益 金	108,222,139,382
(配 当 等 相 当 額)	(65,851,897,207)
(売 買 損 益 相 当 額)	(42,370,242,175)
分 配 準 備 積 立 金	64,878,309,659

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるもの含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経 費 控 除 後 の 配 当 等 収 益	4,238,377,001円
(b) 経 費 控 除 後 の 有 価 証 券 売 買 等 損 益	40,533,740,689
(c) 収 益 調 整 金	108,222,139,382
(d) 分 配 準 備 積 立 金	20,106,191,969
(e) 当 期 分 配 対 象 額(a+b+c+d)	173,100,449,041
(f) 1万口当たり当期分配対象額	18,201.97
(g) 分 配 金	0
(h) 1万口当たり分配金	0

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきました。

《お知らせ》

約款変更のお知らせ

■当ファンドおよび当ファンドが投資対象とする「インデックス225 マザーファンド」において、ベンチマークを日経平均株価（日経225）から日経平均トータルリターン・インデックスに変更しました。

（2025年1月16日）

■当ファンドおよび当ファンドが投資対象とする「インデックス225 マザーファンド」において、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、「運用報告書の交付」を「運用状況にかかる情報の提供」に変更しました。

（2025年4月1日）

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

インデックス225 マザーファンド

運用報告書

第19期 (決算日 2025年2月20日)
(計算期間 2024年2月21日～2025年2月20日)

インデックス225 マザーファンドの第19期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	原則、無期限です。
運用方針	日経平均トータルリターン・インデックスの動きに連動する投資成果をめざした運用を行います。
主要投資対象	主としてわが国の金融商品取引所上場株式のうち、原則として、日経平均トータルリターン・インデックスに採用された銘柄の中から200銘柄以上に同指数における個別銘柄の比率と同程度となるように投資を行います。
主な組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額	日経平均トータルリターン・インデックス		株式組入率	株式先物比	純資産額
		期騰落率	(ベンチマーク)			
15期(2021年2月22日)	円 24,143	% 30.9	円 49,838.85	% 30.9	% 97.8	% 2.2 百万円 89,076
16期(2022年2月21日)	21,886	△9.3	45,218.42	△9.3	98.3	1.6 127,373
17期(2023年2月20日)	22,882	4.6	47,299.71	4.6	97.4	2.6 130,473
18期(2024年2月20日)	32,557	42.3	67,302.68	42.3	98.4	1.5 184,913
19期(2025年2月20日)	33,354	2.4	69,055.80	2.6	97.8	2.2 230,938

(注1) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

*ベンチマークの変更に伴い、2025年2月20日決算の運用報告書から「配当込み」の指数に変更しました（以下同じ）。

(注2) 「日経平均株価」および「日経平均トータルリターン・インデックス」（以下、「日経平均株価」といいます。）に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は株式会社日本経済新聞社に帰属します。株式会社日本経済新聞社は「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延または中断に関して責任を負いません。また、当ファンドについて、株式会社日本経済新聞社は一切の責任を負うものではありません。（以下同じ）。

(注3) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

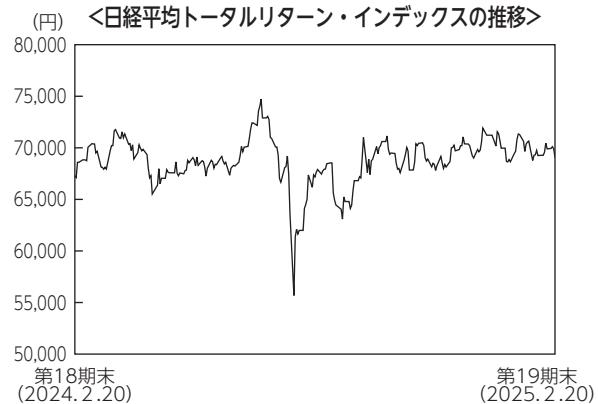
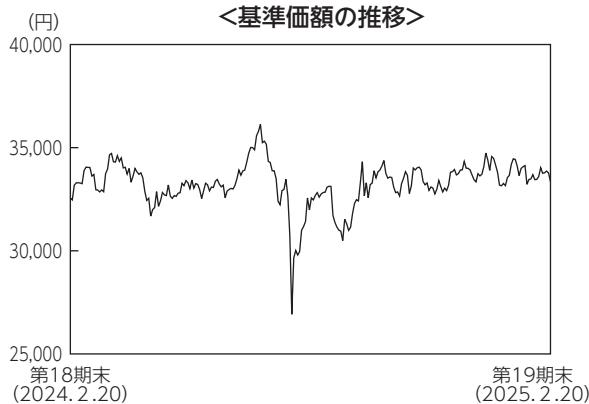
■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額	日経平均トータルリターン・ インデックス		株式組入 比	株式先物 比
		騰 落 率	(ベンチマーク)		
(期 首) 2024年 2月 20日	円 32,557	% —	円 67,302.68	% —	% 98.4
2 月 末	33,254	2.1	68,747.00	2.1	96.5
3 月 末	34,502	6.0	71,346.41	6.0	97.4
4 月 末	32,825	0.8	67,877.75	0.9	97.9
5 月 末	32,904	1.1	68,023.40	1.1	97.7
6 月 末	33,869	4.0	70,056.40	4.1	98.2
7 月 末	33,465	2.8	69,208.61	2.8	97.5
8 月 末	33,085	1.6	68,452.55	1.7	98.0
9 月 末	32,665	0.3	67,604.81	0.4	97.9
10 月 末	33,661	3.4	69,678.38	3.5	98.1
11 月 末	32,916	1.1	68,134.11	1.2	97.7
12 月 末	34,406	5.7	71,223.93	5.8	97.8
2025年 1 月 末	34,129	4.8	70,652.77	5.0	97.6
(期 末) 2025年 2 月 20日	33,354	2.4	69,055.80	2.6	97.8
					2.2

(注1) 謄落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過 (2024年2月21日から2025年2月20日まで)



基準価額の推移

当ファンドの基準価額は33,354円（1万口あたり）となり、前期末比で2.4%上昇しました。

基準価額の主な変動要因

主として国内株式への投資を行った結果、市況が上昇したことなどから、基準価額は上昇しました。

投資環境

国内株式市場は、期初、新NISA開始に伴う個人投資家の資金流入期待などを背景に、大きく上昇しました。その後も上昇基調は続き、2月には、日経平均株価がおよそ34年ぶりに史上最高値を更新しました。8月上旬には、日銀の想定以上の金融引き締め姿勢や米景気の先行き懸念などを背景に円高ドル安が急速に進行したことが嫌気され、日経平均株価は歴史的な下落となりました。しかし、年末にかけては、円高修正が進んだことから、戻りを試す展開となりました。

ポートフォリオについて

ベンチマークである日経平均株価（2025年1月16日以降は、日経平均トータルリターン・インデックス）に連動する投資成果を目指し運用を行いました。ベンチマークに採用されている個別銘柄の比率と同程度となるように投資を行い、採用銘柄の入替などにも適宜対応しました。また、現物株式と株価指数先物を合わせた実質的な株式の組入比率を高位に維持することにより、連動性維持に努めました。

ベンチマークとの差異について

日経平均トータルリターン・インデックスは前期末比で2.6%上昇しました。当ファンドの騰落率は日経平均トータルリターン・インデックス比で△0.2%程度と概ね連動したパフォーマンスとなりました。

今後の運用方針

今後の運用につきましては、ベンチマークである日経平均トータルリターン・インデックスに採用されている個別銘柄の比率と同程度となるように投資を行い、採用銘柄の入替などにも適宜対応するとともに、現物株式と株価指数先物を合わせた実質的な株式の組入比率を高位に維持することにより、ベンチマークに連動する投資成果を目指します。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	0円 (0) (0)	0.001% (0.000) (0.001)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
合計	0	0.001	
期中の平均基準価額は33,250円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況 (2024年2月21日から2025年2月20日まで)

(1) 株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株 22,586.6 (11,568)	千円 93,613,011 (-)	千株 12,297.6	千円 52,969,199

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種類別	買建		売建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内 株式先物取引	百万円 142,637	百万円 140,278	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡代金です。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	146,582,211千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	201,936,860千円
(c) 売買高比率 (a)/(b)	0.72

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等 (2024年2月21日から2025年2月20日まで)

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決算期		当期			
区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D
		百万円 142,637	百万円 142,637	% 100.0	百万円 140,278
株式先物取引					

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種類	当期		
	買付額	売付額	当期末保有額
株式	百万円 25	百万円 14	百万円 83

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種類	当期	
	買付額	
株式		百万円 160

(4) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	2,438千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,419千円
(B)/(A)	99.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほフィナンシャルグループです。

■組入資産の明細

(1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	評価額	千円
水産・農林業 (0.1%)				
ニッスイ	158	192	163,929	
鉱業 (0.1%)				
INPEX	63.2	76.8	146,035	
建設業 (1.6%)				
コムシスホールディングス	158	192	616,896	
大成建設	31.6	38.4	266,764	
大林組	158	192	386,112	
清水建設	158	192	271,968	
長谷工コーポレーション	31.6	38.4	76,262	
鹿島建設	79	96	296,640	
大和ハウス工業	158	192	943,104	
積水ハウス	158	192	643,968	
日揮ホールディングス	158	192	216,480	
食料品 (2.8%)				
日清製粉グループ本社	158	192	325,152	
明治ホールディングス	63.2	76.8	225,139	
日本ハム	79	96	431,328	
サッポロホールディングス	31.6	38.4	295,488	
アサヒグループホールディングス	158	576	1,028,160	
キリンホールディングス	158	192	384,288	
宝ホールディングス	158	—	—	
キッコーマン	158	960	1,370,400	
味の素	158	192	1,145,664	
ニチレイ	79	96	336,480	
日本たばこ産業	158	192	712,896	
繊維製品 (0.1%)				
帝人	31.6	38.4	49,900	
東レ	158	192	188,928	
パルプ・紙 (0.1%)				
王子ホールディングス	158	192	120,864	
日本製紙	15.8	—	—	
化学 (5.7%)				
クラレ	158	192	358,464	
旭化成	158	192	192,576	
レゾナック・ホールディングス	15.8	19.2	67,449	
住友化学	158	192	66,067	
日産化学	158	192	837,888	
東ソー	79	96	202,320	
トワヤマ	31.6	38.4	101,798	
デンカ	31.6	38.4	80,236	
信越化学工業	790	960	4,442,880	
三井化学	31.6	38.4	128,640	
三菱ケミカルグループ	79	96	73,228	
UBE	15.8	19.2	42,249	
花王	158	192	1,238,592	

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	評価額	千円
D I C	15.8	—	—	—
富士フィルムホールディングス	158	576	1,741,824	
資生堂	158	192	512,064	
日東電工	158	960	2,852,640	
医薬品 (5.5%)				
協和キリン	158	192	391,200	
武田薬品工業	158	192	798,912	
アステラス製薬	790	960	1,395,360	
住友ファーマ	158	192	147,264	
塩野義製薬	158	576	1,266,048	
中外製薬	474	576	4,237,056	
エーザイ	158	192	814,464	
第一三共	474	576	1,968,192	
大塚ホールディングス	158	192	1,369,344	
石油・石炭製品 (0.2%)				
出光興産	316	384	394,560	
ENEOSホールディングス	158	192	162,451	
ゴム製品 (0.6%)				
横浜ゴム	79	96	321,792	
ブリヂストン	158	192	1,124,928	
ガラス・土石製品 (0.6%)				
AGC	31.6	38.4	171,379	
日本電気硝子	47.4	57.6	205,056	
住友大阪セメント	15.8	—	—	
太平洋セメント	15.8	19.2	76,377	
東海カーボン	158	192	175,526	
TOTO	79	96	383,616	
日本碍子	158	192	357,984	
鉄鋼 (0.1%)				
日本製鉄	15.8	19.2	64,896	
神戸製鋼所	15.8	19.2	33,600	
JFEホールディングス	15.8	19.2	34,560	
大平洋金属	15.8	—	—	
非鉄金属 (1.1%)				
三井金属鉱業	15.8	19.2	82,848	
三菱マテリアル	15.8	19.2	44,966	
住友金属鉱山	79	96	325,344	
DOWAホールディングス	31.6	38.4	176,908	
古河電気工業	15.8	19.2	136,742	
住友電気工業	158	192	533,088	
フジクラ	158	192	1,292,928	
金属製品 (0.0%)				
SUMCO	15.8	19.2	22,780	
機械 (4.6%)				
日本製鋼所	31.6	38.4	204,364	
オーフマ	31.6	76.8	254,976	

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	評価額	千円
アマダ	千株	千株	280,128	
デイスコ	158	192	1,777,920	
SMC	—	38.4	1,050,816	
小松製作所	15.8	19.2	893,568	
住友重機械工業	158	192	113,740	
日立建機	31.6	38.4	748,224	
クボタ	158	192	374,784	
荏原製作所	15.6	192	504,960	
ダイキン工業	158	192	3,062,400	
日本精工	158	192	121,862	
NTN	158	192	45,696	
ジェイテクト	158	192	218,496	
カナデビア	31.6	38.4	35,942	
三菱重工業	15.8	192	415,200	
IHI	15.8	19.2	182,572	
電気機器 (26.7%)				
ニニカミノルタ	158	192	102,336	
ミネベアミツミ	158	192	440,448	
日立製作所	31.6	192	828,864	
三菱電機	158	192	453,888	
富士電機	31.6	38.4	260,467	
安川電機	158	192	825,024	
ソシオネクスト	—	192	400,992	
ニデック	126.4	307.2	853,401	
オムロン	158	192	875,136	
ジース・ユアサ コーポレーション	31.6	38.4	92,678	
日本電気	15.8	19.2	293,664	
富士通	15.8	192	571,200	
ルネサスエレクトロニクス	158	192	518,400	
セイコーエプソン	316	384	940,416	
パナソニック ホールディングス	158	192	347,232	
シャープ	158	192	185,337	
ソニーブループ	158	960	3,582,720	
TDK	474	2,880	4,868,640	
アルプスアルパイン	158	192	297,792	
横河電機	158	192	552,768	
アドバンテスト	1,264	1,536	14,714,880	
キーエンス	15.8	19.2	1,205,376	
レーザーテック	63.2	76.8	1,128,192	
カシオ計算機	158	192	239,232	
ファナック	790	960	4,247,040	
京セラ	1,264	1,536	2,649,600	
太陽誘電	158	192	503,616	
村田製作所	379.2	460.8	1,253,376	
SCREENホールディングス	63.2	76.8	857,088	
キヤノン	237	288	1,472,256	
リコー	158	192	291,840	

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	評価額	千円
東京エレクトロン	千株	千株	14,515,200	
輸送用機器 (3.9%)	474	576		
デンソー	632	768	1,463,808	
川崎重工業	15.8	19.2	154,502	
日産自動車	158	192	80,467	
いすゞ自動車	79	96	189,168	
トヨタ自動車	790	960	2,602,080	
日野自動車	158	192	92,544	
三菱自動車工業	15.8	19.2	7,768	
マツダ	31.6	38.4	38,246	
本田技研工業	948	1,152	1,574,208	
スズキ	158	768	1,492,992	
SUBARU	158	192	509,760	
ヤマハ発動機	474	576	692,640	
精密機器 (3.5%)				
テルモ	632	1,536	4,121,088	
ニコン	158	192	295,776	
オリンパス	632	768	1,536,768	
HOTEL	79	96	1,747,200	
シチズン時計	158	192	170,112	
その他製品 (2.9%)				
バンダイナムコホールディングス	474	576	2,794,752	
TOPPANホールディングス	79	96	441,312	
大日本印刷	79	192	410,976	
ヤマハ	158	576	618,336	
任天堂	158	192	2,206,080	
電気・ガス業 (0.2%)				
東京電力ホールディングス	15.8	19.2	7,526	
中部電力	15.8	19.2	30,249	
関西電力	15.8	19.2	32,870	
東京瓦斯	31.6	38.4	182,515	
大阪瓦斯	31.6	38.4	127,718	
陸運業 (0.9%)				
東武鉄道	31.6	38.4	98,880	
東急	79	96	161,328	
小田急電鉄	79	96	140,160	
京王電鉄	31.6	38.4	149,529	
京成電鉄	79	288	425,232	
東日本旅客鉄道	15.8	57.6	163,555	
西日本旅客鉄道	15.8	38.4	112,608	
東海旅客鉄道	79	96	276,912	
ヤマトホールディングス	158	192	384,288	
NIPPON EXPRESSホールディングス	15.8	57.6	153,532	
海運業 (0.4%)				
日本郵船	47.4	57.6	302,803	
商船三井	47.4	57.6	317,030	
川崎汽船	47.4	172.8	367,545	

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	評価額	千円
空運業 (0.2%)				
日本航空	158	192	502,848	
ANAホールディングス	15.8	19.2	55,708	
倉庫・運輸関連業 (0.2%)				
三菱倉庫	79	480	492,960	
情報・通信業 (12.5%)				
ネクソン	316	384	775,680	
野村総合研究所	—	192	990,912	
メルカリ	158	192	432,576	
LINEヤフー	63.2	76.8	36,810	
トレンドマイクロ	158	192	2,204,160	
日本電信電話	1,580	1,920	280,320	
KDDI	948	1,152	5,611,392	
ソフトバンク	158	1,920	404,352	
東宝	15.8	19.2	136,684	
NTTデータグループ	790	960	2,845,920	
コナミグループ	158	192	3,582,720	
ソフトバンクグループ	948	1,152	10,887,552	
卸売業 (2.7%)				
双日	15.8	19.2	62,304	
伊藤忠商事	158	192	1,171,968	
丸紅	158	192	434,496	
豊田通商	158	576	1,385,856	
三井物産	158	384	1,044,672	
住友商事	158	192	619,776	
三菱商事	474	576	1,364,544	
小売業 (13.8%)				
J.フロントリテイリング	79	96	188,256	
ZOZO	—	192	901,632	
三越伊勢丹ホールディングス	158	192	441,600	
セブン＆アイ・ホールディングス	158	576	1,382,400	
良品計画	—	192	752,640	
高島屋	79	192	238,080	
丸井グループ	158	192	495,840	
イオン	158	192	696,000	
ニトリホールディングス	47.4	96	1,503,360	
ファーストリテイリング	474	518.4	24,639,552	
銀行業 (0.8%)				
しづおかフィナンシャルグループ	158	192	295,680	
コンコルディア・フィナンシャルグループ	158	192	175,315	
あおぞら銀行	15.8	19.2	42,124	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	158	192	378,720	
りそなホールディングス	15.8	19.2	23,884	
三井住友トラストグループ	31.6	38.4	150,182	
三井住友フィナンシャルグループ	15.8	57.6	225,619	
千葉銀行	158	192	257,952	
ふくおかフィナンシャルグループ	31.6	38.4	154,022	

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	評価額	千円
みずほフィナンシャルグループ	千株 15.8	千株 19.2	千円 83,712	
証券、商品先物取引業 (0.2%)				
大和証券グループ本社	158	192	201,504	
野村ホールディングス	158	192	192,768	
保険業 (1.2%)				
SOMPOホールディングス	31.6	115.2	492,134	
MS&ADインシュアラントグループホールディングス	47.4	172.8	525,830	
第一生命ホールディングス	15.8	19.2	86,553	
東京海上ホールディングス	237	288	1,461,024	
T&Dホールディングス	31.6	38.4	121,305	
その他金融業 (0.8%)				
クレディセゾン	158	192	688,320	
オリックス	158	192	585,792	
日本取引所グループ	158	384	605,952	
不動産業 (1.1%)				
東急不動産ホールディングス	158	192	185,356	
三井不動産	158	576	730,080	
三菱地所	158	192	414,336	
東建物	79	96	228,480	
住友不動産	158	192	957,888	
サービス業 (4.7%)				
エムスリー	379.2	460.8	899,020	
ディー・エヌ・エー	47.4	57.6	203,558	
電通グループ	158	192	588,480	
オリエンタルランド	158	192	586,752	
サイバーエージェント	126.4	153.6	179,174	
楽天グループ	158	192	187,065	
リクルートホールディングス	474	576	5,688,000	
日本郵政	158	192	305,472	
セコム	158	384	1,960,704	
	合計	株数：金額 銘柄数<比率>	千株 38,757.4	千株 60,614.4
			225銘柄	千円 225,847,896 <97.8%>

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別	当 期				末
	買 建 額	建 額	売 建 額	額	
国内 日 経 平 均		百万円 4,993		百万円 —	

■投資信託財産の構成

2025年2月20日現在

項 目	当 期		末
	評 価 額	千円	比 率
株 式	225,847,896		% 97.7
コール・ローン等、その他	5,252,531		2.3
投 資 信 託 財 産 総 額	231,100,428		100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年2月20日)現在

項目	当期末
(A) 資産	231,100,428,069円
コール・ローン等	4,728,226,814
株式(評価額)	225,847,896,960
未収配当金	286,821,100
差入委託証拠金	237,483,195
(B) 負債	161,514,570
未払金	50,822,570
未払解約金	110,692,000
(C) 純資産総額(A-B)	230,938,913,499
元本	69,238,565,169
次期繰越損益金	161,700,348,330
(D) 受益権総口数	69,238,565,169口
1万口当たり基準価額(C/D)	33,354円

(注1) 期首元本額	56,797,495,629円
追加設定元本額	28,655,287,642円
一部解約元本額	16,214,218,102円
(注2) 期末における元本の内訳	
(適格機関投資家私募) インデックス225(3ヶ月決算型)	1,337,043,210円
(適格機関投資家私募) インデックス225	630,392,297円
マルチアセット・アロケーション戦略ファンド	129,972,434円
(為替ヘッジ比率調整型) (適格機関投資家私募)	
マルチアセット・アロケーション戦略ファンドII	50,450,911円
(為替パリティブルヘッジ型) (適格機関投資家限定)	
日米資産配分戦略ファンド (為替ヘッジ比率調整型) 2017-03 (適格機関投資家限定)	99,881,404円
たわらノーロード 日経225	58,972,342,324円
DIAM/パッシブ資産分散ファンド	223,972,740円
固定比率マルチアセット戦略ファンド (米ドル建て日本政府保証債活用型) (適格機関投資家限定)	130,720,030円
低リスク・損失抑制型マルチアセット戦略ファンド (適格機関投資家限定)	27,346,178円
低リスク・損失抑制型マルチアセット戦略ファンド 2021-09 (適格機関投資家限定)	27,346,178円
固定比率マルチアセット戦略ファンド 2021-10 (適格機関投資家限定)	128,780,327円
DIAM日経225インデックスファンドVA	562,854,642円
国内株式/パッシブ・ファンド-日経225型- (適格機関投資家向け)	1,811,824,293円
DIAM日経225型/パッシブ・ファンド (適格機関投資家向け)	954,355,219円
MHAM日経225インデックスファンド [適格機関投資家限定]	4,079,537,682円
MHAMインデックス225 (適格機関投資家限定)	71,745,300円
期末元本合計	69,238,565,169円

■損益の状況

当期 自2024年2月21日 至2025年2月20日

項目	当期
(A) 配当受取益	3,531,556,215円
受取利息益	3,523,969,796
その他収益	7,295,704
支払利息益	311,389
(B) 有価証券売買損益	△20,674
売買益	3,182,804,661
売買損	25,349,911,563
(C) 先物取引等取引損益	△22,167,106,902
引取引損	△215,448,130
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,981,929,060
(E) 当期繰越損益金	△2,197,377,190
(F) 解約差損益金	6,498,912,746
(G) 追加信託差損益金	128,115,753,751
(H) 合計(D+E+F+G)	△38,285,004,525
次期繰越損益金(H)	65,370,686,358
	161,700,348,330
	161,700,348,330

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換算によるものを含みます。

(注2) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

《お知らせ》

約款変更のお知らせ

■ベンチマークを日経平均株価（225種・東証）から日経平均トータルリターン・インデックスに変更しました。
(2025年1月16日)